

Ⅱ. 令和4年度 総括と事業報告

会長 伊藤 久夫

新型コロナウイルス感染症拡大により令和4年度も事業遂行で翻弄された年でした。全鍼師会及び都道府県師会とも事業の相当数がオンライン及びハイブリット方式となり、対面での会議、研修会等が減少しましたが、第21回東洋療法推進大会in埼玉はハイブリット方式とはいえ、会場に100名以上の会員が参集し、3年ぶりに親交を深めることができました。

■公1事業（鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修事業）

あはき師の業権擁護及び職域拡大のために、厚生労働省をはじめ、関係省庁並びに関係機関と協議を重ね、学術・保険・介護・スポーツ・災害対策等の研修会等を開催するとともに、各都道府県師会へ講師を派遣し、最新の知識及び技能研修と正確な情報提供に努めました。

■公2事業（鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業）

いち早く正確な情報を提供するなど、会員・非会員の区別なく、すべてのあはき師と一般国民に対して最新の情報発信に努めました。

また、巷に蔓延る不適切な広告を是正するために、厚生労働省は「あはき及び柔整等の広告に関する検討会」を開催し、「あはき柔整等の広告ガイドライン」を協議しました。

■公3事業（視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業）

視力に障害のあるあはき師に対して、発信媒体を駆使して情報提供に務めるとともに、電話・メール等で多種多様な悩み事の相談に応じました。

更には、視覚障害者委員会都道府県代表者Zoom会議を開催するなど視覚に障害がある方の職域拡大を検討しました。

また、関係団体及び関係機関「あはき等法推進協議会」、「あはき保険推進協議会」、「東洋療法将来研究会」、「国民のための鍼灸医療推進機構」、「東洋療法研修試験財団」等と連携協調をはかり、健全なあはき業界のあり方について協議を行いました。

以下、各事業等の詳細について報告いたします。

1 公1事業

(1) 研修事業

イ 東洋療法推進大会

第21回 東洋療法推進大会in埼玉は、対面・WEBのハイブリッド方式で開催し、一部プログラムはオンデマンド配信を行った。約300名が参集した。

- ・開催日 令和4年10月23日・24日
- ・会場 四季の湯温泉 ホテルヘリテイジ
- ・(公社) 埼玉県鍼灸マッサージ師会との共催

ロ 地域健康づくり指導者研修会

第16回地域健康づくり指導者研修会は、3月4日・5日の2日間行われ、1日目はオンライン、2日目は対面方式により開催された。期間限定のアーカイブ配信も行った。

また、地方開催は福島県師会で開催された。

ハ スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会

8月27日・28日に、学校法人履正社 履正社国際医療スポーツ専門学校において、対面・Zoomのハイブリッド方式により開催し、期間限定のオンデマンド配信も行った。

ニ その他のスポーツ関連研修

動画作成：協同組合と連携し横浜マラソンで使用した。

ホ 認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会

11月26日・27日（基礎）、2月4日・5日（実技）に、東京医療福祉専門学校において、対面・Zoom・オンデマンド配信により開催した。

ヘ 保険取扱説明講習会等

12回厚生労働省と定期協議を行い、令和6年度改定に向けた協議を行った。令和6年度改定に向けた、施術者を対象とした実態調査のアンケートを実施した。

各都道府県師会の要請により、療養費の取扱いについての研修会を実施した。各都道府県師会から問い合わせのあった、保険取り扱いについての係争事案についての助言を行った。

東海北陸保険会議（11月6日・7日）に参加した。

ト 都道府県鍼灸マッサージ師会が行う研修会等に対する講師派遣及び交通費助成

5都道府県師会に対し、計294千円の交通費助成を行った。

(2) 研究事業

イ 東洋療法将来研究会 普及啓発部会

AMS-netの管理運営

- ・ホームページ「安全、安心、効果的な、あん摩マッサージ指圧ネット」を利用して普及啓発活動を行った。

ロ 東洋療法将来研究会 生涯教育部会

- ・あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の教育制度のあり方、(公財) 東洋療法研修試験財団がすすめる鍼灸マッサージ師に対する生涯研修制度のあり方、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師のスキルアップと専門性を高めるための認定制度の導入等を研究、協議し、関係機関等に対し改善策の提言等を行った。

- ・生涯教育部会を7回開催した。

ハ 鍼灸電子カルテ標準参照仕様の策定に関する会議

- ・鍼灸カルテアンケート結果の公開と利活用について
- ・ICD-11をどのように電子カルテに反映させていくかについて
- ・今後の活動について (特に医療情報専門家の招聘)

2 公2事業

(1) 広報誌等発行事業

イ 月刊東洋療法の発行

鍼灸マッサージに関する専門的技術情報、行政施策の動向、各事業の取組状況、研修会、講習会等の開催案内、健康講話等を内容とする広報誌(月刊東洋療法)を毎月発行し、会員・会員外の購読希望者、行政機関、関係団体、公立図書館、専門学校等に無料(但し、会員外の購読希望者は有料)で広く配付した。

ロ 広報IT委員会の開催

広報IT委員会では、全鍼師会ホームページを随時更新して、業界内外に対し、常に最新の情報発信に努めた。また、東洋療法推進大会や各委員会の行う講習会等の開催に際し、オンライン配信等の運営を行った。

ハ 広報担当者連絡会

本会、日本鍼灸師会、東洋療法学校協会、全日本鍼灸学会の4団体広報担当者が構成する「広報担当者連絡会」は休止している。

(2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布

269件の申請があった。

(3) あはき等法推進協議会による協議等

関係団体から各2～3名が出席し、あはき等法のあり方と運用、あはき等法を踏まえた行政施策、マスコミ等の取組状況、WHOや中国、韓国、タイ等諸外国における鍼灸マッサージについての取組状況、鍼灸マッサージ師の教育、研修制度、学会の現状等について幅広く情報交換のうえ問題点についての対応策を協議し、必要に応じて行政に対する政策提言や、マスコミ及び関係方面に対する問題点と改善策の提起等を行うオンライン会議が開催された。

(4) 法制委員会

①厚生労働省との定期協議

定期協議を行い全鍼師会と厚生労働省との信頼関係を構築した。

②警察庁への要望書提出

新聞報道等、ワイセツ報道が多く、その多くは無免許者である事がわかった。免許保持者と誤認する恐れが多いことから、参議院議員の衛藤晟一事務所を通じて、警察庁へ要望書を提出

③日本民間放送協会に対しての協議

警察庁からの回答をもって、日本民間放送協会にも同様の要望書を提出

④都道府県師会法制担当者における法制委員会との協議 2回

都道府県師会の意見を吸収し、連携を図った。

⑤あはき等広告ガイドライン

最終的な内容に関して、委員会内で協議し各団体と調整を行いながら厚生労働省に提案した。

⑥あはき等法検討会の立ち上げ

ガイドラインの発出が遅れているが、本会として検討委員会を設置した。

3 公3事業

(1) 視覚障害者に対する情報伝達支援

鍼灸マッサージに関する専門的技術情報、行政施策の動向、各事業の取組状況、研修会・講習会等の開催案内、健康講話等を内容とする広報誌を視覚障害者の希望に応じ、毎月点字版化（約600部）、音声CD版化（約210部）、メール版化（約400部）したものを、また、盲学校等（約60校）に対しても、点字版化したものを無料（ただし、会員外の購読希望者は原則有料）で配付した。

(2) 視覚障害者等に対する相談、助言

電話で17件の相談、助言を行った。

(3) 視覚障害者に対する職業訓練

受講希望者がいなかったため実施していない。

4 収益事業等

(1) 視覚障害者に対する職業訓練を実施する治療院の経営

職業訓練の行われないうち及び時間帯に、一般の治療院としてみびょうち療院の経営を行い、収益は311万円、費用は258万円で差し引き53万円の利益があった。

(2) 相互扶助事業

延べ24人に48万円を弔慰金として支給した。

(3) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業

全国の鍼灸マッサージ師養成専門学校等のうち64校から65名の優秀卒業生の推薦があり、入会案内等を配布するとともに、本会の役員等が卒業式に出席して優秀卒業生に表彰状・記念品を贈呈した。

5 法人管理

(1) 令和4年度会議等

- イ 定時総会 1回（5月22日）
- ロ 理事会 5回（4月、5月、6月、10月、3月）
- ハ 業務執行理事会 8回（7月、8月、9月、10月、11月、12月、1月、3月）
- ニ 正副会長会議 4回（4月、5月、12月、2月）
- ホ 監査会 1回（4月19日）
- へ 都道府県師会会長会 1回（11月13日）
- ト 第21回 東洋療法推進大会 in 埼玉（10月23日・24日）

(2) 代表者派遣

- イ 各地区協議会 5回（現地参加3回、オンライン参加2回）
- ロ その他研修会、研究会、記念事業等へ 6回派遣

(3) 選挙管理委員会

- イ 令和5年2月の代議員選挙、補欠の代議員選挙のため、理事会にて中央委員、都道府県委員を選出し、選挙管理委員会を設置した。
- ロ 都道府県師会の11月末日現在の正会員数を確認し、代議員の定数を決定した。
- ハ 12月1日に代議員選挙の告示を行い、候補者を募った。
- ニ 選挙管理委員会（中央委員会）を開催し、立候補者の確認等を行った。
- ホ 次年度は役員改選年度となるため、役員選任選挙の準備を行った。

(4) 財務について

- イ 経費節減の一環として、公共施設などの安価な研修会場を利用したり、パック料金の利用を推進した。
- ロ 各都道府県師会へ会費の早期納入の協力を仰ぐなどして、資金の効率的な運用に努めた。

(5) 会館管理について

業者等と連携を取って適切な保守管理に努めるとともに、防災・災害対策として消火器・避難器具の定期点検や防災訓練を実施するなど会館利用者の

安全を図った。

(6) その他

イ 会員管理システムの管理運用

WEBサイト上での情報管理が可能な新会員管理システムを導入し、円滑な会員管理と事務処理の効率化を図った。

ロ 災害対策委員会活動計画

①講習会

- ・第5回DSAM災害支援鍼灸マッサージ師合同育成講習会を、12月18日に、横浜市技能文化会館において開催した。
- ・JIMTEF災害医療研修ベーシックコースが6月4日～7月3日、アドバンスコースが、令和5年2月4日・5日（兵庫）、令和5年3月18日・19日（東京）で開催された。

②南海トラフ事前登録について

- ・派遣地は、徳島・高知（現地の鍼灸マッサージ師は活動出来ないと推定。）
- ・AMDA・日鍼会と共通の南海トラフ事前申し込み 구글フォームで作成を検討

ハ 組織委員会

①学生交流会事業

新型コロナウイルスの影響で先延ばしになっている学生交流会の開催方法を検討した。

②入会メリットの構築

知識、技術、金銭、やりがい等、各人に応じた入会メリットの構築方法を再検討した。

③労災保険特別加入

厚生労働省、協同組合と連携して労災特別加入制度を国に承認していただき、その加入団体を立ち上げて鍼灸マッサージ師の法的権利を拡大した。

④全国大会準備

東洋療法推進大会の準備を将来ビジョン検討委員会、埼玉県と連携して進めた。

⑤既会員の活性化

会の活動に消極的な会員が積極的に活動し、入会している意味を見つ

けていただける方策を検討した。

⑥全鍼師会110番補償制度の充実

協同組合と連携して110番補償制度の事務作業効率化と補償をより充実させる方策を検討した。

ニ 将来ビジョン検討委員会

- ・ 第21回東洋療法推進大会において、組織委員会とあはき業界の諸問題、進むべき道を討議した。
- ・ 各都道府県師会から将来を担う若手会員を募り、意見交換会を開催した。
- ・ 経営セミナー・技術研修等を行い、会員の経済力を上げる活動の方策を検討した。

以上

Ⅲ. 令和4年度 収支決算報告

1. 令和4年度 収支決算書（損益計算ベース）

(1) 収支計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金収入	720,000	660,000	60,000	
入会金	720,000	660,000	60,000	110名×6,000円
受取会費収入	67,580,000	64,405,000	3,175,000	
正会員会費	64,070,000	61,120,000	2,950,000	6,112名×10,000円
準会員会費	3,460,000	3,285,000	175,000	657名×5,000円
賛助会員会費	50,000	0	50,000	
事業収益	8,648,000	7,089,668	1,558,332	
研修等参加費	2,100,000	2,608,000	△508,000	研修等参加費収入
施術報酬	3,600,000	3,114,168	485,832	みびょうち鍼灸マッサージ療院施術報酬
広告料	940,000	770,000	170,000	月刊東洋療法広告掲載料
委託手数料	1,188,000	0	1,188,000	（公社）東京しごと財団委託料
免許保有証申請手数料	820,000	597,500	222,500	厚生労働大臣免許保有証申請手数料
受取補助金等	0	1,000,000	△1,000,000	
事業復活補助金	0	1,000,000	△1,000,000	コロナ対策助成金等
受取寄付金	0	0	0	
災害復興支援金	0	0	0	
雑収益	2,517,000	2,519,458	△2,458	
雑収益	2,517,000	2,519,458	△2,458	会館家賃収入等
経常収益計	79,465,000	75,674,126	3,790,874	
(2) 経常費用				
事業費	54,465,000	50,711,148	3,753,852	
役員報酬	6,416,000	5,062,000	1,354,000	役員活動手当等
委員活動費	1,290,000	696,000	594,000	委員活動費等
職員給与手当	15,275,000	13,574,788	1,700,212	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	192,000	338,000	△146,000	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	2,067,000	2,290,487	△223,487	社会保険料等
福利厚生費	1,229,000	958,879	270,121	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
旅費交通費	2,660,000	1,730,213	929,787	役員、委員等旅費交通費
会場・会議費	1,045,000	2,174,774	△1,129,774	会場費、会議費等
通信運搬費	2,355,000	4,137,216	△1,782,216	月刊東洋療法等送料
印刷製本費	8,836,000	8,632,059	203,941	月刊東洋療法等印刷費
学校関係費	800,000	650,720	149,280	全国専門学校等関係費（64校、65名）
会員福利厚生費	600,000	480,000	120,000	弔慰金（1名当たり×2万円×29名）等
減価償却費	2,020,000	2,137,581	△117,581	建物、器具備品等の減価償却費
消耗什器備品費	315,000	735,442	△420,442	プロジェクター、パソコン、トランシパー等WEB会議用品代
消耗品費	440,000	309,362	130,638	事務用品等購入費
講師派遣費	1,330,000	594,950	735,050	研修会等講師料
免許保有証申請費用	700,000	442,200	257,800	申請枚数（新規302枚、更新1,666枚、書替1枚、再交付4枚）
光熱水道費	560,000	714,537	△154,537	電気料、ガス料、水道料
保険料	400,000	344,388	55,612	傷害保険料、火災保険料等
IT推進費	100,000	0	100,000	HP画面更新料等
保守料	1,375,000	0	1,375,000	AMSネットHP保守料負担分
修繕費	50,000	0	50,000	備品修繕費
支払手数料	403,000	27,049	375,951	振込手数料等
会館維持諸費	1,150,000	1,242,769	△92,769	会館EV、監視保守料、電力料等
賃借料	800,000	721,688	78,312	FAXコピー機、電話交換機等リース料
委託費	282,000	674,300	△392,300	広告掲載事務委託料等
諸謝金	280,000	382,092	△102,092	弁護士費用等
租税公課	800,000	697,528	102,472	固定資産税等
原稿料	360,000	360,000	0	月刊東洋療法原稿料
雑費	335,000	602,126	△267,126	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
管理費	25,000,000	25,074,387	△74,387	
役員報酬	3,260,000	3,620,000	△360,000	役員活動手当等
委員活動費	200,000	144,000	56,000	委員活動費等
職員給与手当	5,625,000	5,020,812	604,188	職員給与、賞与、時間外手当等
退職給付引当金	65,000	92,000	△27,000	職員退職給付費用繰入分
法定福利費	745,000	821,587	△76,587	社会保険料等
福利厚生費	485,000	372,897	112,103	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
総会等関係費	2,500,000	1,697,842	802,158	総会会場費、総会資料作成料等
会議費	500,000	635,529	△135,529	理事会費、師会長会議費等
旅費交通費	3,500,000	4,940,895	△1,440,895	役員等旅費交通費
通信運搬費	900,000	962,939	△62,939	電話料、切手代、宅急便料等
会員管理費	300,000	272,490	27,510	会員証作成料等
減価償却費	480,000	657,838	△177,838	建物、器具備品等の減価償却費
負担金	300,000	800,000	△500,000	国民のための鍼灸医療推進機構拠出金等
消耗什器備品費	300,000	171,246	128,754	パソコン、WEB会議用品代
消耗品費	200,000	31,157	168,843	事務用品等購入費
修繕費	50,000	87,200	△37,200	修理代
印刷製本費	300,000	587,961	△287,961	諸印刷物代
IT推進費	100,000	0	100,000	IT推進費
保守料	280,000	132,000	148,000	レンタルサーバー料、HP保守料等
光熱水道費	350,000	219,499	130,501	電気料、ガス料、水道料等
会館維持諸費	720,000	381,767	338,233	電力料、EV保守料、会館清掃料等
賃借料	330,000	163,182	166,818	FAXコピー機、シュレッダー、電話交換機等リース料
保険料	100,000	80,782	19,218	傷害保険料、火災保険料等
諸謝金	1,620,000	1,598,518	21,482	会計士顧問料、弁護士顧問料等
租税公課	440,000	214,272	225,728	固定資産税等
支払利息	70,000	60,653	9,347	
支払手数料	180,000	208,988	△28,988	振込手数料等
委託費	300,000	514,400	△214,400	事務委託料等
災害復興支援費	500,000	0	500,000	災害復興支援費用、お見舞金等
雑費	300,000	583,933	△283,933	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
経常費用計	79,465,000	75,785,535	3,679,465	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△111,409	111,409	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	△111,409	111,409	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給与引当金戻入益		1,156,000	△1,156,000	
経常外収益計	0	1,156,000	△1,156,000	
(2) 経常外費用				
長期借入金返済金	720,000		0	
経常外費用計	720,000	0	0	
当期経常外増減額	△720,000	1,156,000	△1,876,000	
当期一般正味財産増減額	△720,000	1,044,591	△1,764,591	
一般正味財産期首残高	105,167,679	116,791,787	△11,624,108	
一般正味財産期末残高	104,447,679	117,836,378	△13,388,699	
II. 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	300,000	0	300,000	災害復興支援寄付金等(明細書別紙収支注記掲載)
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	300,000	0	0	
指定正味財産期首残高	108,339,634	108,730,134	△390,500	
指定正味財産期末残高	108,639,634	108,730,134	△90,500	
III. 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	213,087,313	226,566,512	△13,479,199	

収支計算書に対する注記

1. 作成基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）に準じ、損益計算ベースの正味財産増減計算書の様式に準じている。

2. 予算額と決算額との差異が著しい科目についての理由

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	理由
収入の部				
正会員会費	64,070,000	61,120,000	2,950,000	会員の減少の為（前期比△295名）
支出の部				
事業費				
役員報酬	6,416,000	5,062,000	1,354,000	コロナ禍の影響を受け活動が減少した為
職員給与手当	15,275,000	13,574,788	1,700,212	7月末で職員が1名退職した為
管理費				
旅費交通費	3,500,000	4,940,895	-1,440,895	会議開催の増加等

3. 科目間の流用があった場合には、当該科目及び金額

特になし

4. 風水害被災者等支援寄付金明細

特になし

5. 令和4年度会費等納入状況及び正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和4年度納入状況				令和4年度 予算額 (B)	差 異 (A-B)	令和5年3月末 会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北 海 道	1,510,000	20,000	0	1,530,000	1,760,000	△ 230,000	148	2	150
青 森	540,000	0	0	540,000	570,000	△ 30,000	54	0	54
岩 手	660,000	70,000	0	730,000	785,000	△ 55,000	66	14	80
宮 城	970,000	75,000	0	1,045,000	1,125,000	△ 80,000	95	16	111
秋 田	520,000	5,000	0	525,000	565,000	△ 40,000	51	1	52
山 形	860,000	10,000	0	870,000	860,000	10,000	86	2	88
福 島	800,000	0	0	800,000	850,000	△ 50,000	78	0	78
茨 城	990,000	85,000	0	1,075,000	1,210,000	△ 135,000	99	17	116
栃 木	570,000	120,000	0	690,000	715,000	△ 25,000	58	24	82
群 馬	800,000	130,000	0	930,000	1,005,000	△ 75,000	74	26	100
埼 玉	1,440,000	160,000	0	1,600,000	1,765,000	△ 165,000	142	32	174
千 葉	2,190,000	235,000	0	2,425,000	2,515,000	△ 90,000	219	47	266
東 京	770,000	15,000	0	785,000	1,060,000	△ 275,000	95	6	101
東京東洋療法	10,000	0	0	10,000	45,000	△ 35,000	1	0	1
神 奈 川	6,410,000	885,000	0	7,295,000	7,520,000	△ 225,000	624	174	798
新 潟	1,000,000	100,000	0	1,100,000	1,135,000	△ 35,000	98	19	117
山 梨	300,000	10,000	0	310,000	335,000	△ 25,000	30	2	32
富 山	940,000	0	0	940,000	990,000	△ 50,000	94	0	94
石 川	1,010,000	140,000	0	1,150,000	1,195,000	△ 45,000	98	27	125
福 井	320,000	0	0	320,000	320,000	0	32	0	32
長 野	820,000	45,000	0	865,000	940,000	△ 75,000	82	9	91
岐 阜	1,830,000	200,000	0	2,030,000	2,210,000	△ 180,000	185	34	219
静 岡	1,960,000	180,000	0	2,140,000	2,205,000	△ 65,000	183	42	225
愛 知	910,000	0	0	910,000	960,000	△ 50,000	90	0	90
三 重	1,100,000	0	0	1,100,000	1,210,000	△ 110,000	109	0	109
滋 賀	860,000	0	0	860,000	960,000	△ 100,000	85	0	85
京 都	2,940,000	0	0	2,940,000	3,040,000	△ 100,000	285	0	285
大 阪	8,510,000	20,000	0	8,530,000	8,390,000	140,000	813	4	817
兵 庫	2,720,000	0	0	2,720,000	2,860,000	△ 140,000	267	0	267
奈 良	630,000	40,000	0	670,000	710,000	△ 40,000	62	7	69
和 歌 山	730,000	0	0	730,000	720,000	10,000	72	0	72
全 和 歌 山	300,000	45,000	0	345,000	315,000	30,000	27	7	34
鳥 取	380,000	50,000	0	430,000	475,000	△ 45,000	38	10	48
鳥 根	610,000	0	0	610,000	655,000	△ 45,000	51	11	62
岡 山	750,000	35,000	0	785,000	845,000	△ 60,000	79	7	86
広 島	1,860,000	0	0	1,860,000	1,990,000	△ 130,000	183	0	183
山 口	590,000	35,000	0	625,000	620,000	5,000	59	5	64
徳 島	940,000	0	0	940,000	990,000	△ 50,000	94	0	94
香 川	740,000	20,000	0	760,000	805,000	△ 45,000	77	3	80
愛 媛	1,440,000	155,000	0	1,595,000	1,535,000	60,000	147	29	176
高 知	750,000	15,000	0	765,000	775,000	△ 10,000	81	2	83
福 岡	1,910,000	40,000	0	1,950,000	2,095,000	△ 145,000	190	5	195
佐 賀	490,000	35,000	0	525,000	545,000	△ 20,000	49	7	56
長 崎	380,000	5,000	0	385,000	385,000	0	38	1	39
熊 本	880,000	10,000	0	890,000	930,000	△ 40,000	87	2	89
大 分	660,000	5,000	0	665,000	705,000	△ 40,000	65	1	66
宮 崎	430,000	75,000	0	505,000	555,000	△ 50,000	46	18	64
鹿 児 島	1,490,000	140,000	0	1,630,000	1,725,000	△ 95,000	148	26	174
沖 縄	900,000	75,000	0	975,000	1,055,000	△ 80,000	99	17	116
全 鍼 師 会	-	-	0	0	50,000	△ 50,000	-	-	-
合 計	61,120,000	3,285,000	0	64,405,000	67,580,000	△ 3,175,000	6,033	656	6,689

(2) 財務諸表

1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,108,190	46,014,301	1,093,889
未収入金	776,300	0	776,300
流動資産合計	47,884,490	46,014,301	1,870,189
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	102,390,000	102,390,000	0
基本財産合計	102,390,000	102,390,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000
記念事業積立準備資産	500,000	250,000	250,000
退職給付引当資産	4,062,000	4,788,000	△726,000
特定資産合計	9,562,000	9,038,000	524,000
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	73,891,329	76,426,880	△2,535,551
構築物	535,343	552,353	△17,010
器具及び備品	1,829,085	2,071,943	△242,858
その他固定資産合計	76,255,757	79,051,176	△2,795,419
固定資産合計	188,207,757	190,479,176	△2,271,419
資産合計	236,092,247	236,493,477	△401,230
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,107,861	873,384	234,477
預り金	561,874	796,172	△234,298
流動負債合計	1,669,735	1,669,556	179
2. 固定負債			
長期借入金	3,794,000	4,514,000	△720,000
退職給付引当金	4,062,000	4,788,000	△726,000
固定負債合計	7,856,000	9,302,000	△1,446,000
負債合計	9,525,735	10,971,556	△1,445,821
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	108,730,134	108,730,134	0
指定正味財産合計	108,730,134	108,730,134	0
(うち基本財産への充当額)	(102,390,000)	(102,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	117,836,378	116,791,787	1,044,591
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	226,566,512	225,521,921	1,044,591
負債及び正味財産合計	236,092,247	236,493,477	△401,230

貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	47,108,190	0	47,108,190
未収入金	776,300	0	0	0	776,300
流動資産合計	776,300	0	47,108,190	0	47,884,490
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
基本財産合計	50,273,490	28,054,860	24,061,650	0	102,390,000
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	2,455,000	1,370,000	1,175,000	0	5,000,000
記念事業積立準備資産	250,000	0	250,000	0	500,000
退職給付引当資産	2,859,648	406,200	796,152	0	4,062,000
特定資産合計	5,564,648	1,776,200	2,221,152	0	9,562,000
(3) その他固定資産					
建物及び附属設備	36,280,643	20,246,224	17,364,462	0	73,891,329
構築物	262,853	146,684	125,806	0	535,343
器具及び備品	902,453	532,713	393,919	0	1,829,085
その他固定資産合計	37,445,949	20,925,621	17,884,186	0	76,255,757
固定資産合計	93,284,088	50,756,681	44,166,988	0	188,207,757
資産合計	94,060,388	50,756,681	91,275,178	0	236,092,247
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,050,661	0	57,200	0	1,107,861
預り金	0	0	561,874	0	561,874
流動負債合計	1,050,661	0	619,074	0	1,669,735
2. 固定負債					
長期借入金	1,862,854	1,039,556	891,590	0	3,794,000
退職給付引当金	2,859,648	406,200	796,152	0	4,062,000
固定負債合計	4,722,502	1,445,756	1,687,742	0	7,856,000
負債合計	5,773,163	1,445,756	2,306,816	0	9,525,735
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受取寄付金	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
指定正味財産合計	50,273,490	28,054,860	30,401,784	0	108,730,134
(うち基本財産への充当額)	(50,273,490)	(28,054,860)	(24,061,650)	(0)	(102,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	38,013,735	21,256,065	58,566,578	0	117,836,378
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	88,287,225	49,310,925	88,968,362	0	226,566,512
負債及び正味財産合計	94,060,388	50,756,681	91,275,178	0	236,092,247

2) 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金 収 入	660,000	600,000	60,000
入 会 金	660,000	600,000	60,000
受 取 会 費 収 入	64,405,000	67,675,000	△3,270,000
正 会 員 会 費	61,120,000	64,220,000	△3,100,000
準 会 員 会 費	3,285,000	3,455,000	△170,000
事 業 収 益	7,089,668	8,630,147	△1,540,479
研 修 等 参 加 費	2,608,000	1,557,000	1,051,000
施 術 報 酬	3,114,168	3,975,747	△861,579
広 告 料	770,000	1,800,000	△1,030,000
委 託 手 数 料 収 入	0	396,000	△396,000
免 許 保 有 証 申 請 手 数 料 収 入	597,500	901,400	△303,900
受 取 補 助 金 収 入 等	1,000,000	600,000	400,000
民 間 助 成 金 収 入	0	600,000	△600,000
事 業 復 活 支 援 金	1,000,000	0	1,000,000
受 取 寄 付 金	0	0	0
災 害 復 興 支 援 金	0	0	0
雑 収 益	2,519,458	2,239,705	279,753
雑 収 益	2,519,458	2,239,705	279,753
経 常 収 益 計	75,674,126	79,744,852	△4,070,726
(2) 経常費用			
事 業 費	50,711,148	53,090,548	△2,379,400
役 員 報 酬	5,062,000	5,538,000	△476,000
委 員 活 動 費	696,000	1,555,000	△859,000
職 員 給 与 手 当	13,574,788	15,117,930	△1,543,142
退 職 給 付 引 当 金	338,000	810,000	△472,000
法 定 福 利 費	2,290,487	2,281,309	9,178
福 利 厚 生 費	958,879	1,058,529	△99,650
旅 費 交 通 費	1,730,213	2,086,007	△355,794
会 場 ・ 会 議 費	2,174,774	1,658,988	515,786
通 信 運 搬 費	4,137,216	1,915,622	2,221,594
印 刷 製 本 費	8,632,059	8,765,356	△133,297
学 校 関 係 費	650,720	368,185	282,535
会 員 福 利 厚 生 費	480,000	562,000	△82,000
減 価 償 却 費	2,137,581	2,185,985	△48,404
消 耗 什 器 備 品 費	735,442	697,546	37,896
消 耗 品 費	309,362	445,987	△136,625
講 師 派 遣 費	594,950	550,640	44,310
免 許 保 有 証 申 請 費	442,200	697,950	△255,750
光 熱 水 道 費	714,537	609,030	105,507
保 険 除 進 費	344,388	355,510	△11,122
I T 推 進 費	0	28,800	△28,800
保 守 費	0	185,000	△185,000
支 払 手 数 料	27,049	434,649	△407,600
会 館 維 持 諸 費	1,242,769	2,048,518	△805,749
賃 借 料	721,688	711,161	10,527
委 託 費	674,300	711,600	△37,300
諸 謝 金	382,092	275,814	106,278
租 税 公 課	697,528	654,917	42,611

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
原稿料	360,000	360,000	0
雑費	602,126	420,515	181,611
管理費	25,074,387	23,967,166	1,107,221
役員報酬	3,620,000	3,749,000	△129,000
役員活動費	144,000	262,000	△118,000
職員給与手当	5,020,812	5,591,562	△570,750
退職給付引当金	92,000	284,800	△192,800
法定福利費	821,587	818,296	3,291
福利厚生費	372,897	411,650	△38,753
総会等関係費	1,697,842	179,300	1,518,542
会議費	635,529	1,075,618	△440,089
旅費	4,940,895	3,914,887	1,026,008
通会費	962,939	1,081,586	△118,647
通信員管理費	272,490	334,508	△62,018
減価償却費	657,838	675,754	△17,916
消耗什器備品	800,000	800,000	0
消耗品	171,246	144,280	26,966
修繕費	31,157	42,453	△11,296
印刷製本費	87,200	42,950	44,250
IT推進費	587,961	657,720	△69,759
保守水道諸料	0	65,890	△65,890
光熱費	132,000	66,000	66,000
会館維持諸費	219,499	187,088	32,411
賃借料	381,767	629,282	△247,515
保険料	163,182	160,601	2,581
諸謝金	80,782	83,390	△2,608
租税公課	1,598,518	1,562,946	35,572
支払手数	214,272	201,183	13,089
支払手数料	60,653	53,237	7,416
委託費	208,988	210,589	△1,601
災害復興支援費	514,400	114,400	400,000
雑費	0	0	0
雑費	583,933	566,196	17,737
経常費用計	75,785,535	77,057,714	△1,272,179
評価損益等調整前当期経常増減額	△111,409	2,687,138	△2,798,547
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△111,409	2,687,138	△2,798,547
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入益	1,156,000	0	1,156,000
経常外収益計	1,156,000	0	1,156,000
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,156,000	0	1,156,000
当期一般正味財産増減額	1,044,591	2,687,138	△1,642,547
一般正味財産期首残高	116,791,787	114,104,649	2,687,138
一般正味財産期末残高	117,836,378	116,791,787	1,044,591
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	108,730,134	108,730,134	0
指定正味財産期末残高	108,730,134	108,730,134	0
III. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	226,566,512	225,521,921	1,044,591

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金収入	0	0	0	330,000	330,000
入金	0	0	0	330,000	330,000
受取会費収入	0	0	0	32,202,500	32,202,500
正会員会費	0	0	0	30,560,000	30,560,000
準会員会費	0	0	0	1,642,500	1,642,500
事業収益	2,608,000	1,367,500	0	0	3,975,500
研修等参加費	2,608,000	0	0	0	2,608,000
施術報酬	0	0	0	0	0
広告料	0	770,000	0	0	770,000
委託手数料収入	0	0	0	0	0
免許保有証申請手数料収入	0	597,500	0	0	597,500
受取補助金等	0	0	0	0	0
事業復活支援金	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
災害復興支援収入	0	0	0	0	0
雑収益	292,900	25,200	0	0	318,100
雑収益	292,900	25,200	0	0	318,100
経常収益計	2,900,900	1,392,700	0	32,532,500	36,826,100
(2) 経常費用					
事業費	17,868,302	14,225,480	8,586,316	3,308,475	43,988,573
役員報酬	2,900,000	1,640,000	342,000	0	4,882,000
委員活動費	400,000	230,000	66,000	0	696,000
職員給与手当	5,188,172	3,310,017	3,031,083	0	11,529,272
退職給付引当金	178,300	154,200	0	0	332,500
法定福利費	874,493	588,182	504,156	0	1,966,831
福利厚生費	362,243	214,416	185,117	0	761,776
旅費交通費	1,439,543	156,550	14,120	0	1,610,213
会場・会議費	2,154,774	0	20,000	0	2,174,774
通信運搬費	2,081,728	1,947,213	24,801	0	4,053,742
印刷製本費	118,713	4,562,492	3,950,854	0	8,632,059
学校関係費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	330,000	0	330,000	0	0	660,000
	330,000		330,000	0	0	660,000
0	8,417,113	0	8,417,113	23,785,387	0	64,405,000
0	6,774,613	0	6,774,613	23,785,387	0	61,120,000
0	1,642,500	0	1,642,500	0	0	3,285,000
3,114,168	0	0	3,114,168	0	0	7,089,668
0	0	0	0	0	0	2,608,000
3,114,168	0	0	3,114,168	0	0	3,114,168
0	0	0	0	0	0	770,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	597,500
0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	2,201,358	0	2,201,358	0	0	2,519,458
0	2,201,358	0	2,201,358	0	0	2,519,458
3,114,168	10,948,471	0	14,062,639	24,785,387	0	75,674,126
2,577,436	3,524,005	621,134	6,722,575	0	0	50,711,148
45,000	135,000	0	180,000	0	0	5,062,000
	0	0	0	0	0	696,000
929,780	1,115,736	0	2,045,516	0	0	13,574,788
	5,500	0	5,500	0	0	338,000
149,380	174,276	0	323,656	0	0	2,290,487
73,248	123,855	0	197,103	0	0	958,879
120,000	0	0	120,000	0	0	1,730,213
	0	0	0	0	0	2,174,774
56,657	26,817	0	83,474	0	0	4,137,216
	0	0	0	0	0	8,632,059
0	650,720	0	650,720	0	0	650,720

科目	公益目的事業会計				
	公 1 事業	公 2 事業	公 3 事業	共通	小計
会 員 福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	27,830	17,755	16,259	1,322,430	1,384,274
消 耗 什 器 備 品 費	261,376	135,195	144,208	0	540,779
消 耗 品 費	47,555	24,598	38,237	0	110,390
講 師 派 遣 費	594,950	0	0	0	594,950
保 有 証 申 請 手 数 料 支 出	0	442,200	0	0	442,200
光 熱 水 料 費	0	0	0	458,612	458,612
保 險 料	123,299	63,776	68,027	0	255,102
I T 推 進 費	0	0	0	0	0
保 守 料	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	17,865	4,757	3,037		25,659
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	797,647	797,647
賃 借 料	253,269	128,829	137,417		519,515
委 託 費	429,000	245,300	0		674,300
諸 謝 金	100,000	0	0	282,092	382,092
租 税 公 課	0	0	0	447,694	447,694
原 稿 料	0	360,000	0		360,000
雜 費	315,192	0	41,000		356,192
管 理 費					
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
委 員 活 動 費	0	0	0	0	0
職 員 給 与 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
總 会 等 関 係 費	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
会 員 管 理 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
I T 推 進 費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	480,000	0	480,000	0	0	480,000
214,297	251,031	287,979	753,307	0	0	2,137,581
122,559	72,104	0	194,663	0	0	735,442
146,614	52,358	0	198,972	0	0	309,362
0	0	0	0	0	0	594,950
0	0	0	0	0	0	442,200
76,591	89,667	89,667	255,925	0	0	714,537
55,272	34,014	0	89,286	0	0	344,388
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
660	730	0	1,390	0	0	27,049
133,212	155,955	155,955	445,122	0	0	1,242,769
133,464	68,709	0	202,173	0	0	721,688
0	0	0	0	0	0	674,300
0	0	0	0	0	0	382,092
74,768	87,533	87,533	249,834	0	0	697,528
0	0	0	0	0	0	360,000
245,934	0	0	245,934	0	0	602,126
				25,074,387	0	25,074,387
0	0	0	0	3,620,000	0	3,620,000
0	0	0	0	144,000	0	144,000
0	0	0	0	5,020,812	0	5,020,812
0	0	0	0	92,000	0	92,000
0	0	0	0	821,587	0	821,587
0	0	0	0	372,897	0	372,897
0	0	0	0	1,697,842	0	1,697,842
0	0	0	0	635,529	0	635,529
0	0	0	0	4,940,895	0	4,940,895
0	0	0	0	962,939	0	962,939
0	0	0	0	272,490	0	272,490
0	0	0	0	657,838	0	657,838
0	0	0	0	800,000	0	800,000
0	0	0	0	171,246	0	171,246
0	0	0	0	31,157	0	31,157
0	0	0	0	87,200	0	87,200
0	0	0	0	587,961	0	587,961
0	0	0	0	0	0	0

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
保守料	0	0	0	0	0
光熱水道費	0	0	0	0	0
会館維持諸費	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
災害復興支援費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
経常費用計	17,868,302	14,225,480	8,586,316	3,308,475	43,988,573
評価損益等調整前当期経常増減額	△14,967,402	△12,832,780	△8,586,316	29,224,025	△7,162,473
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△14,967,402	△12,832,780	△8,586,316	29,224,025	△7,162,473
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給与引当金戻入益	0	0	578,000	0	578,000
経常外収益計	0	0	578,000	0	578,000
(2) 経常外費用					
経常外費用	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	578,000	0	578,000
他会計振替額	0	0	0	2,841,002	2,841,002
当期一般正味財産増減額	△14,967,402	△12,832,780	△8,008,316	32,065,027	△3,743,471
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
治療院 経営事業	その他の 事業	共通	小計			
0	0	0	0	132,000	0	132,000
0	0	0	0	219,499	0	219,499
0	0	0	0	381,767	0	381,767
0	0	0	0	163,182	0	163,182
0	0	0	0	80,782	0	80,782
0	0	0	0	1,598,518	0	1,598,518
0	0	0	0	214,272	0	214,272
0	0	0	0	60,653	0	60,653
0	0	0	0	208,988	0	208,988
0	0	0	0	514,400	0	514,400
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	583,933	0	583,933
2,577,436	3,524,005	621,134	6,722,575	25,074,387	0	75,785,535
536,732	7,424,466	△621,134	7,340,064	△289,000	0	△111,409
0	0	0	0	0	0	0
536,732	7,424,466	△621,134	7,340,064	△289,000	0	△111,409
289,000	0	0	289,000	289,000	0	1,156,000
289,000	0	0	289,000	289,000	0	1,156,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
289,000	0	0	289,000	0	0	1,156,000
0	△2,841,002	0	△2,841,002	0	0	0
825,732	4,583,464	△621,134	4,788,062	0	0	1,044,591
0	0	0	0	0	0	116,791,787
0	0	0	0	0	0	117,836,378
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	108,730,134
0	0	0	0	0	0	108,730,134
0	0	0	0	0	0	226,566,512

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

なお平成19年4月1日以前取得したもので取得価額の5%に達しているものは、残存価額を5年間で償却している。

また平成19年4月1日以降取得したものについては、新定額法に基づいて償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額）により計上している。

賞与引当金－引当はしていない。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	102,390,000	0	0	102,390,000
小計	102,390,000	0	0	102,390,000
特定資産				
減価償却引当資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
記念事業積立準備資産	250,000	250,000	0	500,000
退職給付引当資産	4,788,000	430,000	1,156,000	4,062,000
小計	9,038,000	1,680,000	1,156,000	9,562,000
合計	111,428,000	1,680,000	1,156,000	111,952,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	102,390,000	102,390,000	0	0
小計	102,390,000	102,390,000	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
記念事業積立準備資産	500,000	0	500,000	0
退職給付引当資産	4,062,000	0	4,062,000	4,062,000
小計	9,562,000	0	9,562,000	4,062,000
合計	111,952,000	102,390,000	9,562,000	4,062,000

4. 担保に供している資産

基本財産である下記資産を株式会社りそな銀行との取引の根抵当権（極度額5,000万円）に付している。

土地 新宿区四谷三丁目12番17 宅地 107.40平方メートル

期末現在において、株式会社りそな銀行からの借入金の内訳は、次の通りである。

科目	当期末残高
長期借入金	3,794,000
合計	3,794,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び付属設備	127,282,155	53,390,826	73,891,329
構築物	945,000	409,657	535,343
器具及び備品（事務用）	4,635,177	4,485,530	149,647
器具及び備品（会館用）	9,866,462	8,187,024	1,679,438
合計	142,728,794	66,473,037	76,255,757

6. 補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業復活支援金	経済産業省	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
合計	—	0	1,000,000	1,000,000	0	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内容	金額
一般正味財産への振替額	0
合計	0

(3) 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額	
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
現 金	手元保管	運転資金として	768,757	
預 金	普通預金さわやか信用金庫四谷支店 (NO.1201324)	運転資金として	1,793,549	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1717115)	運転資金として	11,408,096	
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1727254)	運転資金として	4,346,617	
預 金	普通預金三菱UFJ銀行 四谷支店 (NO.0046909)	運転資金として	215,789	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行四谷通二 (NO.00160-8-31031)	運転資金として	26,876,516	
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行 (NO.00110-4-420476)	災害復興支援金として	1,698,866	
	小計			47,108,190
未収入金	日本鍼灸マッサージ協同組合 秋田県師会 広島県師会 長崎県師会	広告料収入 非会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料 会員免許保有証申請手数料	770,000 2,500 1,900 1,900	776,300
流動資産合計				47,884,490
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土 地	107.40平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	建物の敷地。 1階を障害者職業訓練事業及び収益事業で使用。 2階から5階を各事業、管理で使用。公益目的保有財産は敷地面積の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	50,273,490 52,116,510	
	小計			102,390,000
基本財産合計				102,390,000
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	郵便貯金ゆうちょ銀行総合口座 (NO.74256631) さわやか信用金庫四谷支店定期預金 (NO.1298123)	建物の外装の改良、室内の改造、屋上の防水加工の強化等の改修をするための資金。 公益目的保有財産は49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は50.9%である。	2,455,000 2,545,000	
	小計			5,000,000
記念事業積立準備金	さわやか信用金庫四谷支店定期預金 (NO.1298123)	創立記念式典及び記念事業のための積立資金 公益目的の記念事業積立資金としての公益目的保有財産 その他記念式典等の積立資金	250,000 250,000	
	小計			500,000
退職給付引当資産	りそな銀行 新宿支店 定期預金 (NO.3941659) さわやか信用金庫四谷支店定期預金 (NO.1298131)	従業員の退職金支払のための引当資金積立。 公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	2,859,648 1,202,352	
	小計			4,062,000
特定資産合計				9,562,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額	
(3) その他固定資産 建物及び附属設備	床面積283.31平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	1階を障害者職業訓練 事業で及び収益事業で 使用。 2階から5階を各事業、 管理で使用。 公益目的保有財産は 建物使用割合の49.1% である。 収益事業等、法人会計 使用割合は、50.9%で ある。	36,280,643	
	小計		37,610,686	73,891,329
構 築 物	会館モニメント 新宿区四谷3丁目12番17	公益目的保有財産は 建物使用割合の49.1% である。 収益事業等、法人会計 使用割合は、50.9%で ある。	262,853	
	小計		272,490	535,343
器 具 及 び 備 品	会館建物用器具備品21件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	811,169	
	小計		868,269	1,679,438
	事務用器具備品23件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産 収益事業等、法人会計用財産	91,285	
	小計		58,362	149,647
その他固定資産合計				76,255,757
固 定 資 産 合 計				188,207,757
資 産 合 計				236,092,247
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	(株)サンプラン 日本鍼灸マッサー協同組合 (株)毎日新聞社 (株)ディー・エム広告社 (株)慶和		478,423 231,000 177,822 163,416 57,200	1,107,861
	小計			
預り金	源泉所得税 雇用保険 その他		492,934 47,940 21,000	561,874
	小計			
流 動 負 債 合 計				1,669,735
2. 固定負債				
長期借入金	りそな銀行	会館空調設備資金 公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	1,862,854 1,931,146	3,794,000
	小計			
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員2名に対する退職に備えたもの 公益事業等割合 70.4% 収益事業、法人会計割合 29.6%	2,859,648 1,202,352	4,062,000
	小計			
固 定 負 債 合 計				7,856,000
負 債 合 計				9,525,735
正 味 財 産	合 計			226,566,512

2. 監査報告書

令和5年4月18日

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
会長 伊藤久夫 殿

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
監事 今村 茂 ⑩
同 堀 昌弘 ⑩
同 伊藤 徳也 ⑩

私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 一般会計の収支計算書及び財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な過失はないと認める。

以上